

■ 法人の皆さまへのサービス

中堅・中小企業への商品・サービス強化

●金融円滑化への取り組み

三井住友銀行では、お客さまを取り巻く環境が厳しさを増すなか、お客さまへの円滑な資金供給が私ども金融機関の社会的責務であるとの認識に立ち、より適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めています。平成21年12月には、法人部門の統括部署内に「法人金融円滑化推進室」を設置するなど、よりきめ細かく対応できる体制を整備しています。

お客さまの事業の発展に貢献するため、お客さまのニーズ・課題等を理解し、適切な商品・サービスをご提供できるよう、引き続き取り組んでいきます。

●環境・リスク対応・食の安全等、企業ニーズに対応したソリューション開発

省資源・省エネルギーや地球温暖化等、環境問題への対応や、自然災害発生時の対策、食の安全性確保等、お客さまを取り巻く課題は年々多様化しています。三井住友銀行では、このような課題にいち早く対応をされているお客さまのご支援を行うための、各種ソリューションの開発を行っています。

平成20年にお客さまの環境経営の推進を支援する「SMBC環境配慮評価融資／私募債」を開発したことを皮切りに、平成22年には中堅・中小企業の環境経営を支援する「SMBC環境配慮評価融資／私募債ecoバリューup」、平成23年にはお客さまが建設・保有するビルやマンション等の環境性能やリスク対策を評価する「SMBCサステナブルビルディング評価融資／私募債」や、お客さまの事業継続への取り組みを支援する「SMBC事業継続評価融資」、また、食品関連企業における食の安全・安心や農業への取り組みを評価する「SMBC食・農評価融資／私募債」を開発しています。

今後もこのようなソリューション開発を通じ、さまざまな課題に対して先進的な取り組みを行うお客さまを支援していきます。

●各種情報提供に関するサービス

三井住友銀行の「業務斡旋」は、個別にお客さま同士をご紹介するほか、多数のお客さまを大企業の購買窓口等に集中的にご紹介する「一括マッチング」等があり、お客さまのニーズにあう新しいビジネスパートナーの紹介に努めています。

また、環境ビジネスの推進を目的に、平成23年12月に4回目となる「三井住友フィナンシャルグループ環境ビジネスフォーラム」を、東京ビッグサイト「エコプロ



ダクツ2011」内で開催しました。そのなかで、大手企業のエネルギー・環境に関する仕入拡大ニーズと、中小企業の販路拡大ニーズをマッチングする商談会を開催し、約1,000件の商談を行いました。なお、同イベントにおいてSMFG各社が、幅広い環境ソリューションを展示するとともに、パネルディスカッションを開催するなど、さまざまな情報提供も行いました。



更に、株式公開を検討しているお客さまに対し、三井住友銀行とSMBC日興証券が共同運営する会員制無料情報提供サービス「IPOナビゲーター」を平成22年7月にリリースしました。IPOに必要な情報をご提供できるプラットフォームであり、平成24年3月末現在、431社のお客さまにご入会いただいています。平成24年2月には3回目となる「IPOセミナー」を東京で開催しました。当日はSMBC日興証券が主幹事を務め平成23年10月にJASDAQ(グロース)に新規上場された、株式会社スリー・ディー・マトリックスの高村社長に上場体験談をお話いただき、大変盛況でした。



グローバル企業への対応力強化

海外へ進出するお客さまが増加するなか、資金調達や資金管理のみならず、商習慣や文化、制度解釈等の課題解決ニーズはますます高まっています。

三井住友銀行では、お客さまの直面するクロスボーダーの課題解決に向け、国内拠点・海外拠点一体となった対応力の強化を進めています。

各国の経済・投資環境の定期的な情報発信、中国・アジア・南米等の各国別セミナーや貿易実務セミナーを開催するとともに、海外進出を検討されているお客さまには、現地事情、各種規制、業界動向等の最新情報を提供しています。また、既にグローバルに展開されているお客さまには、事業の拡大や再編等、お客さまのニーズに応じた質の高いサポートやソリューションの提供を行っています。

グレーターチャイナ地域での取り組み強化

グレーターチャイナ地域(中国大陸、香港、台湾)では、経済の一体化、人民元の国際化が進み、拡大を続ける中国マーケットを狙って、今後も企業の参入・展開の動きが更に活発化することが予想されます。

三井住友銀行ではこうしたお客さまのニーズに対し、内外一体となったサポートを強化するため、平成22年度に中国現地法人、平成23年度に香港支店、台北支店の日系企業取引にかかる業務の推進企画、管理等を国際部門から国内部門に移管しました。

なかでも、華南経済圏における日系企業を中心としたお客さまのニーズに迅速かつ機動的に対応するため、平成23年10月には「華南ビジネス推進室」を設置しています。中国では平成23年5月の深圳支店開業に続き、平成24年上期に内陸部の重慶においても、中国現地法人の支店開業を行う予定です。

また、中国との貿易決済拡大を背景としたクロスボーダー人民元決済にかかるお客さまのオフショア人民元取引ニーズは、これまでのマーケットの中心地である香港のみならず、日本においても増加しており、オフショア人民元関連の商品・サービス拡充に積極的に取り組んでいます。

引き続き、三井住友銀行はSMFGのネットワークを通じ、お客さまの本社・現地法人双方に対して、内外一体となって、より円滑できめ細かなサービスの提供を行っていきます。

公共・金融マーケットでの取り組み強化

わが国を取り巻く各種経済環境の変化に伴い、地方自治体および地域金融機関が果たすべき役割も、ますます高度化、多様化しています。特に、地域の産業振興、企業誘致、社会インフラの整備、環境対策、地元企業の海外進出支援等では、海外を含めた幅広いネットワークと正確でタイムリーな情報収集が必要であるものと考えます。

このようなニーズに対して、三井住友銀行グループの持つ国内外のネットワークを利用した各種サービスの提供を行う一方、地方自治体・地域金融機関との連携にも取り組んでいます。平成23年6月には、成長産業の育成に戦略的に取り組んでいる北九州市と産業振興に関する連携協定を締結しました。また、平成22年度以降、関西アーバン銀行、三重銀行ほか5行と海外事業支援に関する業務提携を締結しています。

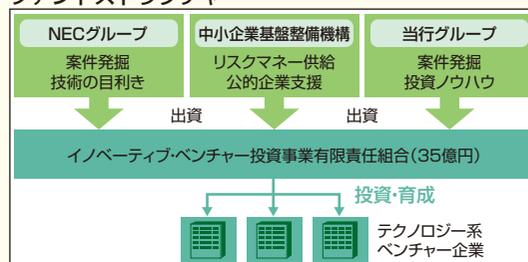
平成20年に産業振興に関する協力協定を締結した宮城県をはじめとして、東日本大震災で被害を受けた地方公共団体に対しては、各県が掲げる復興計画に応じ、復興を金融面から支援すべく、活動を開始しています。

Topics

◆ NECグループとの共同ベンチャーファンド設立

平成24年4月、NECキャピタルソリューション株式会社とSMBCベンチャーキャピタル株式会社は、独立行政法人中小企業基盤整備機構、三井住友銀行が出資するSMBC戦略出資1号投資事業有限責任組合からの出資を受け、「イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合」を設立しました。NECグループにて培われた技術の目利き力と、三井住友銀行グループが有する金融ソリューション力という2つの力のシナジーを活かし、テクノロジー系ベンチャー企業を創業期から支援していきます。

ファンドストラクチャー



◆ SMBC 事業継続評価融資／私募債

昨今、新型インフルエンザの蔓延やゲリラ豪雨による洪水等、企業が通常通りに事業を継続できない局面は拡大しています。他方、企業の多角化やグローバル化、サプライチェーン化等により、予期せぬ事態が影響を及ぼす範囲も拡大しています。特に平成23年3月11日の東日本大震災以降、有事における企業のリスク対策への必要性は高まりを見せています。このような社会的背景のもと、三井住友銀行では、平成23年11月に株式会社インターリスク総研*と共同で開発した独自の評価基準に基づき、企業の事業継続計画(BCP)や事業継続マネジメントシステム(BCMS)の構築・運用状況を評価し、評価結果に応じた融資・買い受け条件の設定を行うとともに、BCP策定やBCMS構築、取り組み推進に向けてのアドバイスをご提供する「SMBC事業継続評価融資／私募債」の取り扱いを開始しました。当商品は、三井住友銀行の趣旨にいち早くご賛同いただいた日本製粉株式会社をはじめ、取り扱い開始以来平成24年6月までに約10件のご利用をいただいています。

また平成24年3月には、お客さまの事業継続への取り組みに対し、三井住友フィナンシャルグループがお手伝いをさせていただききっかけとなるよう、無料での「BCPセミナー」を東京・大阪で開催し、約660名のお客さまにご参加をいただきました。

三井住友銀行では、「SMBC事業継続評価融資／私募債」やセミナー等を通じ、有事における企業の事業継続対応のための体制構築を支援するとともに、企業のリスク管理の取り組みを金融の立場から支援することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

* インターリスク総研
MS&ADインシュアランスグループで「リスクマネジメント事業」を担うコンサルティング会社。